

参入公募型競争入札システムへの参加登録について

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構では、契約業務の透明性・競争性・公平性の確保を目的として、平成24年10月1日より、インターネットを利用した参入公募型競争入札システム（以下、システムという。）の運用を継続しております。

参入公募型競争入札に参加するためには、従前どおり競争参加資格（全省庁統一資格を含む。）を有していることが条件です。また、予め当機構が定めた契約分野ごとに事前に参加登録をして頂く必要があります。参入公募型競争入札に参加を希望する方は以下の項目を確認の上、申請を行って下さい。なお、一度ご登録いただきますと、申請内容の変更または取消がなければ、改めて申請書を提出する必要はありません。

1. 参入公募型競争入札システムについて

従来、契約金額が少額で随意契約を行っていた案件の中から、予めいくつかの契約分野を設定し、その分野に応札を希望する方はシステムに事前登録して頂きます。（詳細は、別紙1「参入公募型競争入札システムフロー」参照）

なお、平成27年度より、契約案件が発生する都度その情報を電子メールにて一斉に送信するシステムは廃止し、入札公告の一覧に随時アップロードを行っております。よって、契約案件に応札を希望される方は、入札公告の一覧を適宜閲覧いただき、指定期日までに入札金額をシステムに入力し、応札していただくこととなります。

入札においては、当機構で応札者全ての入札価格を比較し、予定価格の範囲内で最低価格を提示した方を落札者といたします。（但し、品質保証等を確認するための技術審査が必要な契約案件は、審査合格となった応札者の中から落札者を決定します。）

敦賀地区における契約種類ごとの分野は、別紙2「敦賀地区における参入公募型競争入札の対象分野」のとおりになりますので、ご確認の上、登録をお願いします。

2. 地域要件について

参入公募型競争入札の対象となる契約には、契約の成立後等に受注者による速やかな対応（OA機器の故障等対応、スポット役務によるトラブル対応等）を必要とするものが多く、応札予定者は拠点の所在地及びその近隣が中心となることから、敦賀地区における参入公募型競争入札の対象案件に参入可能な方は、以下の市町に本社、支店または営業所のある方に限定させていただきます。

参入可能な市町：敦賀市、美浜町、南越前町

※ 本社・営業所等の所在地の確認は別紙3「参入公募型競争入札システム 業者登録（取消）申請書」にて行います。

3. 登録方法について

参入公募型競争入札への参加をご希望の場合は、別紙3「参入公募型競争入札システム業者登録（取消）申請書」に必要事項を記載の上、以下の要領に沿って提出して下さい。なお、参入公募型競争入札に参加するためには、「2. 地域要件」及び国立研究開発法人日本原子力研究開発機構または国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格を有すると認められている者であることが条件となります。また、申請にあたっては、参入公募型競争入札に参加する上での遵守事項を記載した別紙4「誓約書」についても提出して下さい。

（1）提出資料

- ①別紙3「参入公募型競争入札システム 業者登録（取消）申請書」
（登録の取消を希望される場合は、申請種別から「取消」を選択し提出して下さい。）
- ②当機構または国（全省庁統一資格）の競争参加資格認定通知書の写し
- ③別紙4「誓約書」

（2）提出先

- ①提出方法 郵送または持参
- ②提出先
〒914-8585 福井県敦賀市木崎 65-20
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
敦賀廃止措置実証部門 敦賀廃止措置実証本部
事業管理部 調達課
電話：0770-21-5025（ダイヤルイン）

（3）登録受付について

参入公募型競争入札への登録については、随時受付を行っております。詳細については、事前に上記の提出先までお問い合わせ下さい。

（4）留意事項

敦賀地区以外の他拠点の参入公募型競争入札に参加をご希望の場合は、本部での登録が必要となりますのでご注意願います。

4. 登録通知書の送付について

参加登録が完了した後、当機構より電子メールにて登録通知書をダウンロードするためのパスワードを送付いたします。電子メールのリンク先から参入公募型入札専用ページへ入り、パスワードを入力していただきますと、登録通知書をダウンロードすることができます。登録通知書は御確認の上、大切に保管してください。

※セキュリティ確保のため、登録通知書はメールによる通知から2週間が経過すると確認できなくなります。なお、登録通知書はあくまでも登録者の控えとなる書類であり、当機構から登録通知書の提出を求めることはありません。

5. システムに必要な環境について

参加公募型競争入札に参加するためには、インターネットへの接続及びメールの送受信が可能なパソコンが必要となります。システムを利用する際の動作対象範囲は以下のとおりです。

OS : Windows、Macintosh

ブラウザ : Internet Explorer、Firefox、Safari

6. 本件に関するお問い合わせ先

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

敦賀廃止措置実証部門 敦賀廃止措置実証本部

事業管理部 調達課

電話 : 0770-21-5025 (ダイヤルイン)

電子メールアドレス tsuruga-sannyukobo@jaea.go.jp

以 上